



## 2019年10月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年12月13日

上場会社名 株式会社 オービス

上場取引所 東

コード番号 7827 URL <http://www.orvis.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中浜 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 清輝

TEL 084-934-2621

定時株主総会開催予定日 2020年1月30日

配当支払開始予定日

2020年1月31日

有価証券報告書提出予定日 2020年1月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年10月期の業績(2018年11月1日～2019年10月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期	9,566	12.8	83	32.5	19	109.6	393	43.5
2018年10月期	8,481	4.5	63	69.6	9	94.2	696	150.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年10月期	227.62		11.6	0.1	0.9
2018年10月期	402.62		24.2	0.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 2019年10月期 百万円 2018年10月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年10月期	14,402	3,567	24.8	2,060.93
2018年10月期	14,554	3,209	22.1	1,854.24

(参考) 自己資本 2019年10月期 3,567百万円 2018年10月期 3,209百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年10月期	89	431	395	346
2018年10月期	548	360	200	400

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年10月期		0.00		20.00	20.00	34	5.0	1.2
2019年10月期		0.00		20.00	20.00	34	8.8	1.0
2020年10月期(予想)		0.00		20.00	20.00		12.0	

### 3. 2020年10月期の業績予想(2019年11月1日～2020年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,828	1.7	147	255.0	114	1,330.3	98	59.9	56.91
通期	10,248	7.1	426	409.2	361	1,714.0	288	26.7	166.96

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年10月期	1,732,000 株	2018年10月期	1,732,000 株
期末自己株式数	2019年10月期	1,178 株	2018年10月期	1,103 株
期中平均株式数	2019年10月期	1,730,895 株	2018年10月期	1,730,976 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済状況の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2018年11月1日～2019年10月31日)のわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さが見られるものの、企業収益は底堅く推移し、雇用・所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方、海外情勢は長引く米中貿易摩擦への懸念や中国・欧州経済の低迷、為替相場の不安定な動きなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社は、新規・休眠顧客の開拓や既存顧客との関係強化などの戦略を積極的に推進するとともに、適正価格による製品販売や製造原価の削減、事業全般にわたる効率化を図ることにより、収益の向上に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は95億66百万円(前期比112.8%)、営業利益は83百万円(前期比132.5%)、経常利益は19百万円(前期比209.6%)、当期純利益は特別利益に木材福山工場建設に伴う補助金収入1億62百万円及び固定資産売却益2億61百万円の計上により3億93百万円(前期比56.5%)となりました。これにより、純資産は前事業年度末の32億9百万円から35億67百万円となり、自己資本比率は22.1%から24.8%となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。営業損益につきましては、全社費用等配分前で記載しております。

なお、当事業年度より、前事業年度末まで「ハウス・エコ事業」の区分に含めておりました売電事業につきましては、当初計画中でありました太陽光発電所が全て稼働を開始したことから、新たに「太陽光発電売電事業」として報告セグメントを開示しており、以下の前期比につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (木材事業)

国内向けのパレット用材やドラム用材の受注環境は、一進一退を繰り返しながらも好調を維持いたしました。その一方、約半数の出荷を占める輸出用梱包用材は、米中貿易摩擦の長期化に伴う中国経済の減速により、期中後半から大きく落ち込みました。また、競合樹種であるチリ産製品の安値販売の影響や原材料価格の高止まり、一時的な生産調整に伴う固定費負担増など、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、製材工員の育成や作業工程の改善、歩留管理の徹底など、生産効率の向上をより一層加速させることで原価率の改善に努め、新たな商材仕入先の開拓に注力し、販路拡大を図るなど、収益の確保に取り組んでまいりました。

なお、2018年6月より稼働を開始した福山工場は、5月以降目標とする1時間当たりの生産量を上回り、フル生産への移行に向けた体制が順次整うなど、一定の成果を上げることができました。

その結果、売上高は56億円(前期比114.2%)、営業損失は1億96百万円(前期は営業損失2億19百万円)となりました。

#### (ハウス・エコ事業)

東京オリンピック後における建設市場の縮小や中国経済の減速による貿易の減少を背景とした民間設備投資の抑制が懸念される中、建設業就労者の高齢化問題や施工管理技術者不足等の様々な課題が顕在化し、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、タイムリーに有用な物件情報の収集に努め、引き続き重量鉄骨造建築やシステム建築、小型店舗などの工期の短いプレハブハウスの営業活動を強化してまいりました。また、現場管理の徹底による工事原価の圧縮に努め、協力業者との一層の連携強化・新規協力業者開拓に注力することにより、施工体制の充実を図ってまいりました。

その結果、売上高は29億61百万円(前期比113.9%)、営業利益は1億95百万円(前期比91.2%)となりました。

#### (太陽光発電売電事業)

2018年2月に土取メガソーラー発電所が稼働を開始したことにより、その影響が通期に及びました。

その結果、売上高は4億65百万円(前期比100.5%)、営業利益は2億19百万円(前期比108.5%)となりました。

#### (ライフクリエイト事業)

ゴルフ場部門では、企画コンペの開催など、各種イベントの開催に加え、前期と比較して天候に恵まれたことにより、来場者数は前期比106.4%となりました。

フィットネス部門では、ポスティングなどの宣伝活動に加え、専属トレーナーが様々なお客様ニーズに対して1対1の個別指導で対応するパーソナルトレーニングなど、会費外収入の増加に努めてまいりました。

その結果、売上高は4億46百万円(前期比106.9%)、営業利益は46百万円(前期比273.8%)となりました。

#### (不動産事業)

賃貸物件(4棟)の定期的なメンテナンスを行いお客様の利便性を高めるとともに、不動産情報誌への継続的な広告を行うことにより、安定した稼働率を確保いたしました。

その結果、売上高は93百万円(前期比98.0%)、営業利益は56百万円(前期比93.4%)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当事業年度末の総資産につきましては、前事業年度末と比較して1億51百万円減少し144億2百万円となりました。その主な要因は受取手形が1億35百万円、完成工事未収入金が3億64百万円、原材料及び貯蔵品が3億6百万円それぞれ増加し、未成工事支出金が88百万円、前渡金が1億32百万円、機械及び装置が4億99百万円、土地が95百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (負債)

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末と比較して5億9百万円減少し108億35百万円となりました。その主な要因は支払手形が1億26百万円増加し、工事未払金が1億75百万円、短期借入金が3億25百万円、未払法人税等が1億60百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末と比較して3億57百万円増加し35億67百万円となりました。その主な要因は当期純利益3億93百万円の計上により利益剰余金が3億59百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して54百万円減少し3億46百万円となりました。

その内容は以下に記載するとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は89百万円となりました。増加要因は、税引前当期純利益4億48百万円、減価償却費7億20百万円であり、減少要因は、有形固定資産売却益2億61百万円、売上債権の増加5億43百万円、たな卸資産の増加2億2百万円、法人税等の支払2億6百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は4億31百万円となりました。増加要因は、有形固定資産の売却による収入3億57百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は3億95百万円となりました。増加要因は、長期借入れによる収入13億20百万円であり、減少要因は、短期借入金の減少額3億25百万円、長期借入金の返済による支出12億91百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年10月期	2016年10月期	2017年10月期	2018年10月期	2019年10月期
自己資本比率 (%)	19.6	22.9	18.2	22.1	24.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.7	15.1	15.9	10.8	10.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.5	—	16.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	36.0	—	8.4	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、2015年10月期については、連結ベースの財務諸表により計算し、2016年10月期から2019年10月期については、個別ベースの財務諸表により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦を発端とする中国の経済成長鈍化や地政学リスク、欧米の政治動向などの様々なリスク要因もあり、予断を許さない状況であります。

このような経営環境のもと、当社は、『2020年10月期から2022年10月期の中期経営計画～チャレンジ110(チャレンジ イチイチゼロ)～』のとおり、2022年10月期での売上高110億円、ROE10%、業務効率10%アップの経営目標に向けて鋭意努力を行ってまいります。

中核である木材事業におきましては、ニュージーランドから仕入を行う当社のビジネスモデル上、原材料価格の高騰や為替相場の変動により原材料価格が上昇することもあります。このような場合でも安定した収益の確保が出来る体制づくりが重要であると考えており、品質の追求はもちろんのこと、生産効率の改善、営業戦略などの見直し・検討を定期的に繰り返して行い、2020年10月期の営業黒字化を目指します。2019年10月期は原材料価格が高止まりの状況で推移し、同業他社との競合激化により価格転嫁が難しく赤字が続いておりますが、第3四半期以降は立ち上がりの遅れていた福山工場の稼働率も徐々に上昇し、フル生産へ移行するための体制がようやく確立されてまいりました。一方、米中貿易摩擦の影響により中国向けの輸出は低迷し、輸出用梱包用材の出荷は低調に推移しております。そのため、製品の強みや強固な販売ネットワークを活かし、従来のモノの販売だけでなく、それに付随したサービス、新たな用途などを提供する提案型営業の強化に努めてまいります。また、顧客毎の営業戦略の見直しを図り、大口先の開拓、新規・休眠顧客の掘り起こしに注力し、上長による従来からの商談・スケジュール管理に加え、事業計画に対する進捗管理の徹底を更に強化してまいります。

ハウス・エコ事業におきましては、継続的な売上高の増加を図るため、学校施設等を中心とする官公庁案件の設計・積算協力を積極的に行うなど、きめ細やかな対応を展開し、受注に繋げる取り組みを行うとともに、引き続きこれまでの施工実績を活かし、重量鉄骨造建築やシステム建築等の大型物件の受注拡大を図ってまいります。これらを実行するに当たっては、確かな技術知識・施工経験に長けた人材の採用に加え、資格取得の奨励を図り、若手社員への技術継承を行うための社内研修を充実させるなど、優秀な人材の育成・確保に最大限努めてまいります。また、広島工場において鉄骨製作工場認定制度に基づく現状のRグレード(建物規模は5階以下の3,000㎡以内)から3年後の2022年10月期にはMグレード(建物規模は無制限)の資格取得に向けてプロジェクトチームを立ち上げ、多様化する顧客ニーズに対応した新製品を市場に投入することで製品ラインナップの拡充と競争力の強化に努めてまいります。

太陽光発電売電事業におきましては、遊休地に計画した発電所の建設を行います。また、完成した物件は高い売電収益の計上が見込まれるため、パネルの洗浄や年2回の定期的なメンテナンスを行い、安定した収益の確保を図ってまいります。

次期の通期業績見通しにつきましては、売上高102億48百万円(前期比107.1%)、営業利益4億26百万円(前期比509.2%)、経常利益3億61百万円(前期比1,814.0%)、当期純利益は2億88百万円(前期比73.3%)を見込んでおります。なお、業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=108円を想定しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、将来の事業計画、設備投資及び経営安定化等のための内部留保に努めるとともに、業績に応じた適正な利益配分を考慮しつつ、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本的な方針としております。

このような方針に基づき、当期末配当につきましては、1株当たり20円とすることを定時株主総会に付議いたします。また、次期の配当につきましては、期末配当といたしまして1株当たり20円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	490,590	436,569
受取手形	646,249	782,038
電子記録債権	44,569	48,072
売掛金	673,067	722,182
完成工事未収入金	1,434,358	1,798,991
リース未収入金	1,010,930	1,001,400
仕掛品	90,792	55,822
未成工事支出金	139,989	51,462
商品及び製品	76,348	96,424
原材料及び貯蔵品	174,270	480,524
前渡金	132,996	—
前払費用	87,788	93,781
その他	18,548	29,592
貸倒引当金	△556	△594
流動資産合計	5,019,942	5,596,269
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	245,945	246,179
減価償却累計額	△177,918	△185,792
リース用資産(純額)	68,026	60,387
建物	1,968,131	1,850,264
減価償却累計額	△730,719	△657,056
建物(純額)	1,237,411	1,193,208
構築物	679,124	672,854
減価償却累計額	△160,656	△181,235
構築物(純額)	518,468	491,619
機械及び装置	4,794,950	4,795,187
減価償却累計額	△818,493	△1,318,474
機械及び装置(純額)	3,976,456	3,476,713
車両運搬具	135,113	140,454
減価償却累計額	△113,526	△125,791
車両運搬具(純額)	21,587	14,662
工具、器具及び備品	109,718	116,563
減価償却累計額	△94,774	△99,367
工具、器具及び備品(純額)	14,943	17,195
土地	3,137,726	3,042,051
リース資産	409,319	409,319
減価償却累計額	△90,431	△138,380
リース資産(純額)	318,887	270,938
建設仮勘定	2,123	2,141
有形固定資産合計	9,295,631	8,568,919

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	44,852	33,423
電話加入権	22,306	22,306
水道施設利用権	723	644
無形固定資産合計	67,881	56,374
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	61,696	65,130
敷金及び保証金	21,075	20,555
出資金	110	110
破産更生債権等	5,242	4,204
長期前払費用	18,570	17,505
繰延税金資産	66,071	75,494
貸倒引当金	△1,926	△1,831
投資その他の資産合計	170,840	181,169
固定資産合計	9,534,353	8,806,463
資産合計	14,554,295	14,402,733
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	318,668	445,445
買掛金	257,046	281,705
工事未払金	408,683	233,565
短期借入金	1,150,000	825,000
1年内返済予定の長期借入金	1,078,148	1,079,045
リース債務	64,903	59,894
未払金	152,443	170,723
未払費用	69,043	56,075
未払法人税等	170,861	10,141
未払事業所税	5,029	8,198
未払消費税等	69,979	86,824
前受金	27,425	29,459
未成工事受入金	35,391	3,813
預り金	9,189	9,027
リース前受収益	529,724	575,423
賞与引当金	54,806	55,224
完成工事補償引当金	1,892	76
設備関係支払手形	4,868	8,477
その他	592	495
流動負債合計	4,408,699	3,938,615



(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,325,553	6,353,233
リース債務	289,911	230,016
退職給付引当金	134,735	135,225
役員退職慰労引当金	52,005	50,769
長期預り敷金保証金	122,069	119,933
資産除去債務	11,815	7,837
固定負債合計	6,936,089	6,897,016
<b>負債合計</b>	<b>11,344,789</b>	<b>10,835,631</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	684,980	684,980
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	512,980	512,980
資本剰余金合計	512,980	512,980
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	79,550	79,550
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	2,335,000	2,335,000
土地圧縮積立金	9,789	9,789
繰越利益剰余金	△424,003	△64,629
利益剰余金合計	2,000,336	2,359,710
自己株式	△1,029	△1,094
株主資本合計	3,197,267	3,556,575
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	11,793	10,172
繰延ヘッジ損益	445	353
評価・換算差額等合計	12,239	10,526
<b>純資産合計</b>	<b>3,209,506</b>	<b>3,567,101</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>14,554,295</b>	<b>14,402,733</b>

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	4,924,437	5,612,178
完成工事高	1,752,898	2,181,312
リース収入	828,022	768,066
ライフクリエイト収入	417,871	446,653
不動産事業売上高	95,179	93,263
売電事業売上高	463,262	465,439
売上高合計	8,481,671	9,566,913
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	4,555	5,092
製品期首たな卸高	80,012	69,015
当期商品仕入高	1,822,020	2,067,377
当期製品製造原価	2,886,348	3,302,265
合計	4,792,936	5,443,751
商品期末たな卸高	5,092	9,412
製品期末たな卸高	69,015	85,022
商品及び製品売上原価	4,718,827	5,349,316
完成工事原価	1,340,701	1,801,367
リース原価	692,445	634,190
ライフクリエイト原価	186,323	185,444
不動産事業売上原価	34,375	36,306
売電事業売上原価	260,968	245,984
売上原価合計	7,233,642	8,252,610
売上総利益	1,248,029	1,314,302
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃	267,126	315,507
貸倒損失	326	101
貸倒引当金繰入額	△402	223
広告宣伝費	26,240	27,243
役員報酬	74,568	78,201
役員退職慰労引当金繰入額	7,788	7,210
給料及び手当	340,249	339,382
賞与	33,659	31,159
賞与引当金繰入額	32,438	30,839
福利厚生費	71,658	72,779
退職給付費用	12,659	11,553
旅費及び交通費	30,154	27,328
交際費	2,303	2,321
支払手数料	41,462	42,940
租税公課	57,957	58,397
減価償却費	44,399	48,067
地代家賃	23,345	22,840
通信費	14,178	14,074
その他	104,780	100,452
販売費及び一般管理費合計	1,184,893	1,230,624
営業利益	63,135	83,677

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び受取配当金	1,696	1,519
作業屑等売却代	2,021	1,221
仕入割引	1,393	1,058
受取保険金	19,014	2,598
受取賃貸料	4,800	4,800
その他	8,231	7,689
営業外収益合計	37,157	18,889
<b>営業外費用</b>		
支払利息	63,081	65,994
売上割引	12,943	13,613
災害による損失	9,536	1,056
その他	5,231	1,989
営業外費用合計	90,792	82,653
<b>経常利益</b>	9,500	19,913
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	204	261,505
投資有価証券売却益	26,395	—
役員退職慰労引当金戻入額	3,368	8,041
補助金収入	943,478	162,907
特別利益合計	973,446	432,453
<b>特別損失</b>		
減損損失	—	3,535
特別損失合計	—	3,535
<b>税引前当期純利益</b>	982,946	448,831
法人税、住民税及び事業税	163,606	63,510
法人税等調整額	122,414	△8,670
法人税等合計	286,021	54,839
<b>当期純利益</b>	696,924	393,991

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	土地圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	684,980	512,980	512,980	79,550	2,335,000	9,789	△1,094,962	1,329,377
当期変動額								
剰余金の配当							△25,965	△25,965
当期純利益							696,924	696,924
自己株式の取得								
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	670,959	670,959
当期末残高	684,980	512,980	512,980	79,550	2,335,000	9,789	△424,003	2,000,336

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△906	2,526,430	33,258	△122	33,135	2,559,565
当期変動額						
剰余金の配当		△25,965				△25,965
当期純利益		696,924				696,924
自己株式の取得	△122	△122				△122
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			△21,464	568	△20,896	△20,896
当期変動額合計	△122	670,837	△21,464	568	△20,896	649,940
当期末残高	△1,029	3,197,267	11,793	445	12,239	3,209,506

当事業年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	土地圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	684,980	512,980	512,980	79,550	2,335,000	9,789	△424,003	2,000,336
当期変動額								
剰余金の配当							△34,617	△34,617
当期純利益							393,991	393,991
自己株式の取得								
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	359,373	359,373
当期末残高	684,980	512,980	512,980	79,550	2,335,000	9,789	△64,629	2,359,710

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△1,029	3,197,267	11,793	445	12,239	3,209,506
当期変動額						
剰余金の配当		△34,617				△34,617
当期純利益		393,991				393,991
自己株式の取得	△65	△65				△65
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			△1,620	△92	△1,712	△1,712
当期変動額合計	△65	359,307	△1,620	△92	△1,712	357,595
当期末残高	△1,094	3,556,575	10,172	353	10,526	3,567,101

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年11月 1 日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	982,946	448,831
減価償却費	546,672	720,939
減損損失	—	3,535
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,286	△56
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,095	418
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1,737	△1,816
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,309	490
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,799	△1,235
受取利息及び受取配当金	△1,696	△1,519
支払利息	63,081	65,994
補助金収入	△943,478	△162,907
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26,395	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△199	△261,505
有形固定資産除却損	281	140
売上債権の増減額 (△は増加)	△416,207	△543,510
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△89,458	△202,834
前渡金の増減額 (△は増加)	△132,996	132,996
仕入債務の増減額 (△は減少)	186,887	△23,681
リース前受収益の増減額 (△は減少)	111,923	45,698
その他	344,403	△37,673
小計	628,201	182,305
利息及び配当金の受取額	1,242	1,004
利息の支払額	△65,621	△65,895
法人税等の支払額	△15,576	△206,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	548,246	△89,567
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△3,360	△5,497
投資有価証券の売却による収入	41,217	—
有形固定資産の取得による支出	△1,334,214	△83,166
有形固定資産の売却による収入	235	357,179
無形固定資産の取得による支出	△7,375	—
補助金の受取額	943,478	162,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360,019	431,422
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,350,000	△325,000
長期借入れによる収入	4,180,000	1,320,000
長期借入金の返済による支出	△1,230,983	△1,291,423
自己株式の取得による支出	△122	△65
リース債務の返済による支出	△56,896	△64,903
配当金の支払額	△25,913	△34,482
セール・アンド・リースバックによる収入	283,230	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,684	△395,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,458	△54,020
現金及び現金同等物の期首残高	413,048	400,590
現金及び現金同等物の期末残高	400,590	346,569

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、仕掛品、未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし、ライフクリエイイト事業の商品については最終仕入原価法)

(2) 製品、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし、ライフクリエイイト事業の貯蔵品については最終仕入原価法)

(3) 原材料

(木材事業)

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ハウス・エコ事業)

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、リース用資産及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物並びに木材事業福山工場の機械及び装置については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

リース用資産 7年

建物 7年～47年

機械及び装置 5年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 完成工事補償引当金

完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6 重要な収益及び費用の計上基準

### (1) リース収益の計上基準

リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当事業年度分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。

### (2) 完成工事高の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務等、借入金

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた経理規程及び職務分掌権限基準表に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。

なお、振当処理によっている外貨建金銭債権債務等に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

## 8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」62,207千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」66,071千円に含めて表示しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「中古リース用資産の販売、除却に係る原価」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「中古リース用資産の販売、除却に係る原価」7,865千円、「その他」336,538千円は、「その他」344,403千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「木材事業」「ハウス・エコ事業」「太陽光発電売電事業」「ライフクリエイイト事業」「不動産事業」の5つを報告セグメントとしております。

「木材事業」は梱包用材、パレット用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売、「ハウス・エコ事業」はプレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築及び太陽光発電システムの請負、「太陽光発電売電事業」は自然エネルギー等による発電事業、「ライフクリエイイト事業」はゴルフ場及びフィットネスクラブの運営、「不動産事業」は不動産の賃貸及び売買を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	木材事業	ハウス・エコ事業	太陽光発電 売電事業	ライフ クリエイト 事業	不動産事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,904,702	2,600,655	463,262	417,871	95,179	8,481,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,904,702	2,600,655	463,262	417,871	95,179	8,481,671
セグメント利益 又は損失(△)	△219,232	214,487	202,295	16,872	60,865	275,288
セグメント資産	6,527,761	3,200,258	2,570,938	887,340	455,286	13,641,585
その他の項目						
減価償却費	219,716	45,745	217,896	36,971	14,194	534,524
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	682,437	35,821	43,080	38,114	6,470	805,923

当事業年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	木材事業	ハウス・エコ事業	太陽光発電 売電事業	ライフ クリエイト 事業	不動産事業	
売上高						
外部顧客への売上高	5,600,169	2,961,387	465,439	446,653	93,263	9,566,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,600,169	2,961,387	465,439	446,653	93,263	9,566,913
セグメント利益 又は損失(△)	△196,210	195,695	219,453	46,204	56,854	321,998
セグメント資産	6,397,587	3,315,971	2,472,817	879,230	445,350	13,510,956
その他の項目						
減価償却費	414,356	45,422	200,245	31,771	14,457	706,254
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,306	29,459	18	30,552	4,562	80,898

## 4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	275,288	321,998
全社費用(注)	△212,152	△238,320
財務諸表の営業利益	63,135	83,677

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	13,641,585	13,510,956
全社資産(注)	912,710	891,776
財務諸表の資産合計	14,554,295	14,402,733

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	534,524	706,254	—	—	12,147	14,684	546,672	720,939
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	805,923	80,898	—	—	29,017	6,257	834,940	87,156

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

## 5 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度より、前事業年度末まで「ハウス・エコ事業」の区分に含めておりました売電事業につきましては、当初計画中でありました太陽光発電所が全て稼働を開始したことから、新たに「太陽光発電売電事業」として報告セグメントを開示しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり純資産額	1,854円24銭	2,060円93銭
1株当たり当期純利益金額	402円62銭	227円62銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,209,506	3,567,101
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,209,506	3,567,101
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,703,897	1,730,822

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	696,924	393,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	696,924	393,991
普通株式の期中平均株式数(株)	1,730,976	1,730,895

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。